



2023年4月11日

各位

会社名 株式会社はなホールディングス
(コード番号 9156 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 加藤 義人
問合せ先 取締役管理本部長 新美 隆史
TEL 052-212-7525
URL <https://hd.hanahoiku.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報のお知らせ

当社は、本日2023年4月11日、株式会社東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。引き続き変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

なお、当社は2022年10月4日に株式移転により株式会社はな保育の完全親会社として設立されました。下記の業績予想については当社設立後の連結業績予想となっております。そのため株式移転前の保育事業の統括会社であった株式会社はな保育の第11期(2022年4月1日～2023年3月31日)と株式会社はなホールディングスの第1期(2022年10月4日～2023年3月31日)を連結した場合の業績予想につきましても別途記載するとともに、決算情報につきましては、株式会社はな保育の中間決算短信を添付いたします。

記

【連結】

(単位：百万円、%)

	株式会社はなホールディングス		
	2023年3月期(予想)		
		対売上 高比率	対前期 増減率
売上高	877	100.0	-
営業利益	39	4.5	-
経常利益	38	4.3	-

親会社株主に帰属する 当期純利益	18	2.0	-
1株当たり当期純利益	90.00円		
1株当たり配当金	-		

【参考】

(単位：百万円、%)

	株式会社はなホールディングス (第1期)と株式会社はな保育 (第11期)を連結した場合			株式会社はな保育 (単体)	
	2023年3月期(予想)			2022年3月期(実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率
売上高	1,672	100.0	20.2	1,390	100.0
営業利益	25	1.5	△67.0	75	5.4
経常利益	21	1.3	△71.8	77	5.5
当期純利益	5	0.3	△91.8	70	5.0
1株当たり当期純利益	28.75円			350.45円	
1株当たり配当金	-			-	

(注) 株式会社はな保育は、2022年5月16日付で普通株式1株につき10,000株の株式分割を行っております。上記では、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

【2023年3月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

昨今のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限が緩和されつつあるものの、世界的な金融引締め等が続く中での急激な円安やロシアのウクライナ侵攻等による原料・エネルギー価格の上昇に伴う物価の上昇もあり、厳しい状況が続いております。

保育業界におきましては、厚生労働省の人口動態統計において2021年の出生数が81万人と過去最少となり、2022年1～6月の出生数も38万人と前年を更に下回る公算が大きい状況となっているものの、政府が2020年12月に公表した「新子育て安心プラン」において女性の就業率の上昇に対応し、待機児童の解消に向けた取り組みとして2024年度末までに約14万人分の保育の受け皿を整備することを指針としており、保育サービスに対する需要は今後も増加するものと見込んでおります。

こうした状況の下、当社におきましては、保育サービスのニーズに応えるべく施設整備

に取り組むとともに、企業・病院等が設置する保育施設の新規受託の営業活動にも注力しております。

(2) 業績予想の前提条件

①売上高

当社グループの事業は「保育事業」の単一セグメントであります。

まず既存施設については、保育園毎に過去の実績(売上金額、園児数推移)を考慮し、翌期の園児数の予想人数と対応する売上金額を月次単位で見積もり、施設別に積算することにより算出しております。次に新規施設については、当社グループの過去の実績を参考として見積もることにより、施設毎の売上高計画を算出しております。また受託施設については、契約金額や過去の実績に基づき売上金額を見積もっております。

以上により、当社グループの売上高は、877百万円を見込んでおります。なお、株式移転前の保育事業の統括会社であった株式会社はな保育の第11期(2022年4月1日～2023年3月31日)と株式会社はなホールディングスの第1期(2022年10月4日～2023年3月31日)を連結した場合の売上高は、1,672百万円(前期比20.2%増)を見込んでおります。

②売上原価、売上総利益

売上原価については、各施設における職員の労務費がその金額の大半を占め、その他の主な費目は給食費、地代家賃、消耗品費となっております。

まず労務費は前期末の人員を基礎として、当期の採用計画人数、退職見込人数、施設数の増加に伴う増員を加味して策定した人員計画に基づき算出しております。次に給食費は翌期の園児数の予想人数に園児1名当たりの単価を乗じて算出しております。またそれ以外の費用のうち翌期の金額を見積もることが可能なものはその金額を、そうでない場合は過去実績に基づいて予測数値を算出しております。

以上により、当社グループの売上原価は、732百万円、売上総利益は145百万円を見込んでおります。なお、株式移転前の保育事業の統括会社であった株式会社はな保育の第11期(2022年4月1日～2023年3月31日)と株式会社はなホールディングスの第1期(2022年10月4日～2023年3月31日)を連結した場合の売上原価は、1,457百万円(前期比24.0%増)、売上総利益は214百万円(前期比0.1%減)を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、主に本社の人件費、本社家賃等から構成されております。販売費のうち人件費は人員計画に基づき算出しております。それ以外の費用のうち翌期の金額を見積もることが可能なものはその金額を、そうでない場合は過去実

績に基づいて予測数値を算出しております。

以上により、販売費及び一般管理費は 105 百万円、営業利益は 39 百万円を見込んでおります。なお、株式移転前の保育事業の統括会社であった株式会社はな保育の第 11 期（2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日）と株式会社はなホールディングスの第 1 期（2022 年 10 月 4 日～2023 年 3 月 31 日）を連結した場合の販売費及び一般管理費は、189 百万円（前期比 36.2%増）、営業利益は 25 百万円（前期比 67.0%減）を見込んでおります。

④営業外損益、経常利益

営業外収益及び営業外費用は、銀行借入金等による支払利息など翌期の金額を見積もることが可能なものはその金額を、そうでないものは過去実績に基づいて予測数値を算出しております。

以上により、経常利益は 38 百万円を見込んでおります。なお、株式移転前の保育事業の統括会社であった株式会社はな保育の第 11 期（2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日）と株式会社はなホールディングスの第 1 期（2022 年 10 月 4 日～2023 年 3 月 31 日）を連結した場合の経常利益は 21 百万円（前期比 71.8%減）を見込んでおります。

⑤特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、新規に保育施設を開設した際に自治体より交付される補助金収入であり、開設予定の保育施設数に基づいて算出しております。特別損失は、固定資産圧縮損を保育施設整備に係る補助金収入額に基づいて算出しております。

以上により、親会社に帰属する当期純利益は 18 百万円を見込んでおります。なお、株式移転前の保育事業の統括会社であった株式会社はな保育の第 11 期（2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日）と株式会社はなホールディングスの第 1 期（2022 年 10 月 4 日～2023 年 3 月 31 日）を連結した場合の当期純利益は 5 百万円（前期比 91.8%減）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2023年3月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月11日

上場会社名 株式会社はな保育

上場取引所 東

コード番号 9156

URL <https://hd.hanahoiku.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役 （氏名） 加藤 義人

問合せ先責任者（役職名） 取締役 （氏名） 新美 隆史

TEL 052 (212) 7525

中間発行者情報提出予定日 -

中間決算補足説明資料作成の有無： 無

中間決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期中間期の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は対前期同中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	794	30.6	△14	-	△16	-	△12	-
2022年3月期中間期	608	35.1	△16	-	△14	-	△9	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	△62.36	-
2022年3月期中間期	△47.01	-

（注1）上記経営成績は、株式会社はな保育の経営成績であります。

（注2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

（注3）株式会社はな保育は、2022年5月16日付で普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	781	233	29.8
2022年3月期	764	245	32.1

（参考）自己資本 2023年3月期中間期 233 百万円 2022年3月期 245 百万円

（注）上記財政状態は、株式会社はな保育の財政状態であります。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	0.00	0.00	0.00
2023年3月期	0.00		
2023年3月期（予想）		0.00	0.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

（注2）2022年3月期及び2023年3月期中間の配当実績は、株式会社はな保育の配当実績であります。

（注3）2023年3月期末の配当予想は、株式会社はなホールディングスの配当予想であります。

3. 2023年3月期の株式会社はなホールディングスの業績予想（2022年10月4日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	877	-	39	-	38	-	18	-	90.00

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

（注2）当社は2022年10月4日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

（注3）株式会社はなホールディングスの第1期（2022年10月4日～2023年3月31日）と株式会社はな保育の第11期（2022年4月1日～2023年3月31日）を連結した場合の業績予想は以下の通りであります。

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,672	20.3	25	△67.0	21	△71.8	5	△91.8	28.75

※ 注記事項

- (1) 当中間会計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
(2) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期中間期	200,000株	2022年3月期	200,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期中間期	-株	2022年3月期	-株
③ 期中平均株式数（中間期）	2023年3月期中間期	200,000株	2022年3月期中間期	200,000株

(注1) 上記発行済株式数は株式会社はな保育の発行済株式数であります。

(注2) 株式会社はな保育は、2022年5月16日付で普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算出しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間株主資本等変動計算書	8
(4) 中間キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2022年10月4日に単独株式移転により株式会社はな保育の完全親会社として設立されました。当中間決算に関する定性的情報につきましては株式会社はな保育の定性的情報となっております。

当中間会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限が緩和されつつあるものの、世界的な金融引締め等が続く中での急激な円安やロシアのウクライナ侵攻等による原料・エネルギー価格の上昇に伴う物価の上昇もあり、厳しい状況が続いております。

保育業界におきましては、厚生労働省の人口動態統計において2021年の出生数が81万人と過去最少となり、2022年1～6月の出生数も38万人と前年を更に下回る公算が大きい状況となっているものの、政府が2020年12月に公表した「新子育て安心プラン」において女性の就業率の上昇に対応し、待機児童の解消に向けた取り組みとして2024年度末までに約14万人分の保育の受け皿を整備することを指針としており、保育サービスに対する需要は今後も増加するものと見込んでおります。

こうした状況の下、当社におきましては、保育サービスのニーズに応えるべく施設整備に取り組み、当期において認可保育園1施設を新たに開設するとともに、企業・病院等が設置する保育施設の新規受託の営業活動にも注力し、当期において4施設の運営を受託いたしました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は794,549千円（前年同期比30.6%増加）、営業損失は14,571千円（前年同期は営業損失16,988千円）、経常損失は16,747千円（前年同期は経常損失14,495千円）、中間純損失は12,473千円（前年同期は中間純損失9,402千円）となりました。

なお、当社の主要事業である保育事業は利用者の入所時期の特性から4月の利用者が最も少なく次第に増加する傾向にあり、売上も同様の推移になるため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

また、当社の事業セグメントは保育事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は376,515千円となり、前事業年度末に比べ7,609千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が68,732千円増加したものの売掛金が4,462千円、未収入金が47,713千円減少したことによるものであります。固定資産は404,911千円となり、前事業年度末に比べ9,557千円増加いたしました。これは主に建物が6,201千円、工具、器具及び備品が3,496千円減少したものの長期前払費用が7,799千円、保険積立金が6,309千円、繰延税金資産が6,305千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は781,427千円となり、前事業年度末に比べ17,167千円増加いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は217,689千円となり、前事業年度末に比べ61,024千円減少いたしました。これは主に短期借入金が30,000千円、未払法人税等が35,048千円減少したことによるものであります。固定負債は330,536千円となり、前事業年度末に比べ90,665千円増加いたしました。これは主に長期借入金が102,492千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は548,226千円となり、前事業年度末に比べ29,640千円増加いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は233,200千円となり、前事業年度末に比べ12,473千円減少いたしました。これは、中間純損失12,473千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は29.8%（前事業年度末は32.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ68,732千円増加し、295,641千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は24,079千円（前年同期は130,192千円の増加）となりました。

これは、減価償却費が13,364千円、長期前払費用償却額が8,457千円ありましたが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は29,464千円（前年同期は80,731千円の減少）となりました。

これは、長期前払費用の増加による支出が20,370千円、保険積立金の積立による支出が6,309千円ありましたが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は74,116千円（前年同期は35,291千円の減少）となりました。

これは、短期借入金の返済による支出が30,000千円、長期借入金の返済による支出が65,550千円ありましたが、長期借入れによる収入が180,000千円ありましたが主な要因であります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績見通しにつきましては、当社は単独株式移転により純粋持株会社（完全親会社）である「株式会社はなホールディングス」を設立したことに伴い従来の単体決算から連結決算に移行いたしますので、業績予想の修正を行い、売上高は877,500千円、営業利益39,500千円、経常利益は38,500千円、親会社に帰属する当期純利益18,000千円（前事業年度比91.8%減）を予想しております。

なお、株式会社はなホールディングスの第1期（2022年10月4日～2023年3月31日）と株式会社はな保育の第11期（2022年4月1日～2023年3月31日）を連結した場合の業績予想は、売上高は1,672,000千円（前事業年度比20.3%増）、営業利益25,000千円（前事業年度比67.0%減）、経常利益は21,800千円（前事業年度比71.8%減）、親会社に帰属する当期純利益5,750千円（前事業年度比91.8%減）を予想しております。

2. 中間財務諸表及び主な注記

当社は、2022年10月4日に単独株式移転により株式会社はな保育の完全親会社として設立されました。当中間財務諸表及び主な注記につきましては株式会社はな保育の中間財務諸表及び主な注記となっております。

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226,908	295,641
売掛金	59,515	55,053
貯蔵品	9,687	1,409
前払費用	22,861	22,690
未収入金	47,713	-
その他	2,616	1,842
貸倒引当金	△397	△121
流動資産合計	368,905	376,515
固定資産		
有形固定資産		
建物	262,747	263,027
減価償却累計額	△34,472	△40,954
建物(純額)	228,275	222,073
構築物	15,512	15,512
減価償却累計額	△3,572	△4,203
構築物(純額)	11,939	11,308
車両運搬具	7,730	7,730
減価償却累計額	△5,257	△5,668
車両運搬具(純額)	2,472	2,061
工具、器具及び備品	58,909	58,909
減価償却累計額	△35,927	△39,423
工具、器具及び備品(純額)	22,982	19,485
リース資産	22,220	22,220
減価償却累計額	△8,798	△10,600
リース資産(純額)	13,422	11,620
建設仮勘定	-	2,200
有形固定資産合計	279,092	268,749
無形固定資産		
ソフトウェア	2,757	2,339
無形固定資産合計	2,757	2,339
投資その他の資産		
長期前払費用	32,614	40,413
保険積立金	38,288	44,598
敷金及び保証金	21,551	21,456
繰延税金資産	21,004	27,309
その他	45	45
投資その他の資産合計	113,503	133,822
固定資産合計	395,353	404,911
資産合計	764,259	781,427

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,999	4,224
短期借入金	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	47,492	59,450
1年内償還予定の社債	17,000	17,000
未払金	23,194	10,506
未払費用	94,701	98,443
未払法人税等	35,048	-
未払消費税等	11,612	8,037
リース債務	3,666	3,666
預り金	11,999	14,382
資産除去債務	-	1,978
流動負債合計	278,714	217,689
固定負債		
社債	36,500	28,000
長期借入金	110,739	213,231
リース債務	10,076	8,242
役員退職慰労引当金	23,568	25,500
資産除去債務	56,686	55,562
その他	2,300	-
固定負債合計	239,870	330,536
負債合計	518,585	548,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	235,674	223,200
利益剰余金合計	235,674	223,200
株主資本合計	245,674	233,200
純資産合計	245,674	233,200
負債純資産合計	764,259	781,427

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	608,121	794,549
売上原価	558,226	725,288
売上総利益	49,894	69,261
販売費及び一般管理費	66,883	83,833
営業損失(△)	△16,988	△14,571
営業外収益		
助成金収入	5,376	69
その他	338	111
営業外収益合計	5,714	180
営業外費用		
支払利息	857	809
障害者雇用納付金	1,200	650
補助金返還額	873	760
その他	290	136
営業外費用合計	3,221	2,356
経常損失(△)	△14,495	△16,747
特別利益		
補助金収入	14,517	-
その他	288	-
特別利益合計	14,805	-
特別損失		
固定資産圧縮損	12,452	-
店舗閉鎖損失	-	2,030
その他	2,012	-
特別損失合計	14,465	2,030
税引前中間純損失(△)	△14,155	△18,778
法人税等	△4,752	△6,304
中間純損失(△)	△9,402	△12,473

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金			
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,000	165,584	165,584	175,584	175,584
当中間期変動額					
中間純損失(△)		△9,402	△9,402	△9,402	△9,402
当中間期変動額合計	-	△9,402	△9,402	△9,402	△9,402
当中間期末残高	10,000	156,181	156,181	166,181	166,181

当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金			
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,000	235,674	235,674	245,674	245,674
当中間期変動額					
中間純損失(△)		△12,473	△12,473	△12,473	△12,473
当中間期変動額合計	-	△12,473	△12,473	△12,473	△12,473
当中間期末残高	10,000	223,200	223,200	233,200	233,200

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△14,155	△18,778
減価償却費	12,525	13,364
長期前払費用償却額	5,535	8,457
固定資産圧縮損	12,452	-
補助金収入	△14,517	-
売上債権の増減額(△は増加)	3,445	4,462
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,764	8,278
未払金の増減額(△は減少)	△14,037	△14,294
未払費用の増減額(△は減少)	8,813	2,443
未払又は未収消費税等の増減額	8,891	△3,575
前払費用の増減額(△は増加)	△2,716	4,411
その他	3,175	8,070
小計	15,178	12,840
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△1,209	△962
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	19,899	△35,049
補助金の受取額	96,323	47,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,192	24,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,416	△3,110
保険積立金の積立による支出	△5,706	△6,309
長期前払費用の増加による支出	△20,864	△20,370
その他	△3,743	325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,731	△29,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△1,500	△30,000
長期借入れによる収入	-	180,000
長期借入金の返済による支出	△23,805	△65,550
社債の償還による支出	△8,500	△8,500
その他	△1,486	△1,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,291	74,116
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,170	68,732
現金及び現金同等物の期首残高	181,339	226,908
現金及び現金同等物の中間期末残高	195,509	295,641

(5) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社は、保育事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(単独株式移転による純粋持株会社の設立)

2022年9月15日開催の株式会社はな保育取締役会および2022年9月28日開催の株式会社はな保育臨時株主総会において、単独株式移転により純粋持株会社(完全親会社)である「株式会社はなホールディングス」(以下「持株会社」といいます。)を設立することを決議し、2022年10月4日に設立いたしました。

1. 企業結合の目的

当社を取り巻く経営環境はコロナ禍における少子化の急拡大や保育施設の利用控えなど、大きく変化してきております。こうした変化の中で業界各社は他事業への進出や再編の動きを加速させつつあります。

当社が今後持続的な成長を遂げるためにはグループ全体を俯瞰して限られた経営資源の最適配分を行い事業単位での競争力を強化していく必要があります。これを実現する上で持株会社体制へ移行することが効果的であると判断しました。なお、ガバナンス強化の観点からも「経営監督機能」と「業務執行機能」を分離する持株会社体制は適していると考えております。

2. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転方式です。

(2) 本株式移転に係る割当の内容(株式移転比率)

会社名	株式会社はなホールディングス (株式移転設立完全親会社)	株式会社はな保育 (株式移転完全子会社)
株式移転比率	1	1

(注1) 株式移転比率

本株式移転により持株会社が当社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時における当社の株主の皆様に対し、その保有する当社の普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付しております。

(注2) 単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株としております。

(注3) 株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社単独による株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化のないことから、株主の皆様には不利益や混乱を与えないことを第一義として、株主の皆様が所有する当社普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割り当てることといたしました。

(注4) 本株式移転により交付する新株式数

普通株式200,000株

3. 本株式移転により新たに設立する会社（完全親会社・持株会社）の概要

- | | |
|---------------|---------------------------------|
| (1) 名称 | 株式会社はなホールディングス |
| (2) 所在地 | 愛知県名古屋市中区丸の内一丁目5番28号 伊藤忠丸の内ビル8階 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 加藤 義人 |
| (4) 事業内容 | グループ会社の経営管理及びそれに附帯する業務 |
| (5) 資本金 | 10百万円 |
| (6) 設立年月日 | 2022年10月4日 |
| (7) 決算期 | 3月31日 |

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。